

家族を守る力になりたい



前衆議院議員

大島 あつし

の活動について報告します。

災害対応と成長戦略 に貢献する準天頂衛星



今の成長戦略の中核である準天頂衛星は、大島が尽力し閣議決定され、実現しました。他にも災害対応として重要なだけでなく、日本独自の準天頂衛星システムが東南アジアなどの社会インフラとなることで、日本の国際的地位の向上にもつながります。

かかるということです。党の政策責任者だった私は、このプロジェクトの実現に向けて全力を尽くしました。

世界的に見ても優秀な 準天頂衛星

この準天頂衛星を用いたシステムとは具体的には、「災害時の安否情報では、避難所の端末にスマートフォンをかざすだけで個人情報が準天頂衛星に送られて、各個人がどの場所にいるかが確認できる」「沖合に設置したブイ（潮位計）で津波の高さと速度を高精度で捕捉した情報を準天頂衛星に送ることで、携帯電話に何分後に何メートルの高さの津波が到達するという情報をメールで一斉に知らせることができる」などです。と同時に当然、災害面以外での本来の準天頂衛星の活用も視野に入れていきました。

以後、私は準天頂衛星を所管する内閣府をはじめ関係各官庁の人たちと一緒に準天頂衛星整備のための予算確保に全力を尽くしたのですが、それ

1956年埼玉県生まれ。きたもと幼稚園、中丸小学校、北本中学校、京華高等学校、早稲田大学法学部卒業。日本鋼管（現JFEスチール）にて14年間勤務後、ソニー生命にて営業職を5年間勤める。2000年6月に民主党公募候補として衆議院初当選。元内閣府・総務副大臣。前衆議院懲罰委員長。

大島教後援会ニュース
〒363-0021 埼玉県桶川市泉2-11-32 天沼ビル 電話 048-789-2110 FAX 048-789-2117
<http://www.oshimaatsushi.com/> 災害対応と成長戦略に貢献する準天頂衛星_号

災害対応のために不可欠な 衛星システム

マスコミは日本版GPS衛星である準天頂衛星の利用可能性について好意的に報道しています。来春から4機体制による準天頂衛星の本格的な運用が始まる予定ですが、これは2010年当時与党の政策責任者だった私が中心となって事業化を進めてきた政策です。

準天頂衛星とは「日本の上空の天頂付近につねに1機の衛星が位置するように軌道上に複数の衛星を配置して利用する衛星システム」で、日本の天頂に衛星がつねに存在すれば、山やビル等に影響されずに全国を100%カバーする高精度の衛星測位サービスを提供できます。

このシステムを私が推進したのは理由があります。2011年3月11日の東日本大震災発生直後、家族や知人の安否を確認するために大勢の方が携帯電話を使ったのにはほとんどつながりませんでした。その年の5月に、内閣官房宇宙戦略本部のある幹部からこう伝えられました。「準天頂衛星に大きなアンテナをつければ携帯電話の電波が宇宙に届きます。」

「これだ！」と直感した私は、準天頂衛星を用いて、衛星と携帯電話を直接結ぶ安否確認システム、衛星から直接私たちの携帯電話に津波情報を発信するシステムなどを考案したのでした。実現すれば総事業費2000億円以上の大型プロジェクトになります。逆にいって、準天頂衛星の整備に2000億円を超える規模の予算が

が実って、準天頂衛星を整備するという閣議決定に漕ぎ着けたのが東日本大震災から約半年後の2011年9月30日でした。しかも、この閣議決定では4機から7機に変更してもらうことにも成功しました。

「大島委員が宇宙政策担当副大臣のときに準天頂衛星導入で大変汗をかかれたことは私もよく存じ上げております」というのが2013年5月16日、私の質問に対しての科学技術担当大臣の答弁です。

東京オリンピック・パラリンピックが行われる2020年に向けて、宇宙産業の重要性はますます高まっています。現政府の成長戦略にもなっているこの宇宙産業の中核が、私が着手し閣議決定で政府方針となった準天頂衛星システムなのです。

実現した準天頂衛星は、世界の測位衛星と比較してもとても優秀な性能を持っています。まず、カバーしている範囲は日本だけでなく、縦は中国からオーストラリアまで、横はインドの



熊本地震の被災地を訪問。宇宙政策担当副大臣として実現に尽力した準天頂衛星の本格的運用がいよいよ来春から開始しますが、災害対応においても衛星システムは切り札となります。

半ばくらいからグアム島の先までという広い範囲です。さらに、日本人に最も馴染み深いGPSの場合、地上に対する測位精度（測位の誤差）は約10メートルなのに対し準天頂衛星はわずか数センチしかありません。

このように非常に高い測位精度を誇っている準天頂衛星ですが、4機体制の運用ではまだ米国空軍のGPSの力も必要です。7機体制なら準天頂衛星だけでの運用も可能になります。
(裏面へつづく)

産業面・安全保障面でも 重要となるシステム

災害対策に非常に有効な準天頂衛星ですが、それだけではなく、産業面でも例えば次のような活用方法があります。

- GPSとは比較にならない正確な位置情報をスマートフォン上に表示
- 測位情報に従うドローンによる物資の輸送
- 高速道路上の自動車の走行区間を把握して運転者から高速料金を徴収
- 自動車の自動運転
- 無人トラクターや無人コンバインの自動制御による耕運、種まき、収穫などの実施

また、我が国でもインターネットとGPS衛星は社会インフラとして欠かせなくなっていますが、いずれも米国の軍事技術なのです。

まずインターネットは、東西冷戦下で旧ソ連から米国が大陸間弾道ミサイルで攻撃された際に個別の防衛機能が失われても、米国全体としての防

衛機能が低下しないようにしておくために開発された分散処理型通信システムです。民間に開放されて世界中の人々が使えるようになりました。

GPS衛星も、その電波を無料で借用して私たちはカーナビゲーションを利用できるわけです。ところが、米国が有事を迎える、つまり戦争状態に入ると、自衛隊を除いて民間（カーナビゲーション）も警察も海上保安庁もGPS衛星を借用できなくなります。

その一方で、準天頂衛星は日本独自のシステムなので、365日、24時間、私たちはいつでもそのサービスを享受できます。私は、準天頂衛星のように、我が国が、そして世界各国が利用できる社会インフラを整備することは、世界への貢献であるとともに、我が国の安全保障にも資すると考え、取り組んでいます。

なぜなら、外交交渉では他国が一目置くカードを持たなければならぬからです。米国にとってインターネットとGPS衛星もそんなカードです。

同じ発想で私は、我が国独自の位置



圏央道を利用して、筑波研究学園都市にある国土地理院を視察。私が打ち上げへの道を開いた準天頂衛星の利活用について意見交換を行いました。国土地理院ではドローンを活用した災害時の地図作成を行っています。

測位システムである準天頂衛星システムを推進したのでした。

閣議決定から6年を経て 社会インフラの軸に

東日本大震災直後に、党の政策責任者としてスタートさせたこのプロジェクト。結果を出すまでに閣議決定から6年かかりました。

これから日本と東南アジアの社会インフラの軸の一つとして機能していくでしょう。ここを新たなスタートとして、産業面での幅広い活用を私も後押ししています。



圏央道の開通に先立ち現地を視察。圏央道は、湘南茅ヶ崎から、地元を通って成田まで一直線につながりました。初当選以来、その都度、国会で早期開通を求めて質問してきました。2012年には、前田国土交通大臣に地元の建設現場を視察頂き、早期開通への政治の意思を示しました。今回の開通は感慨深いものがあります。

大島あつし事務所では、大学生のインターン生（研修生）を受け入れています。事務所で働いた彼らの感想が寄せられましたのでご紹介します。（Iさん W大学法学部2年生）

「政治家って、どんな人なのだろう？どんなことをしているのだろう？」そんなふとした疑問から、わたしは大島あつし事務所でインターンをさせていただきました。

インターンに参加する人にはいろいろな人がいました。議員志望の人、政策秘書志望の人・・・わたしはそういった人たちとは正反対で、政治にはさほど関心がなく、政治家に対しても、正直あまりいい印象は持っていました。

しかし、実際の政治家の活動は、わたしの想像していたものとは全く違いました。動く。とにかく動く。ひたすら動く。代議士は国会見学ツアーで、参加の方に対し自ら国会内を案内し、昼食を共にし、地元の情勢や日々の業務についてお話しする。そうかと思えば、官僚の方と意見交換をしたり、会合に出席したりする。そうかと思えば地元で有権者と接し、早朝から駅頭に立ったりする。秘書の方も、早朝から駅頭に立ち、事務所で事務作業をし、支援者の方のお宅を訪問し、人手が足りないとあれば自ら一軒一軒ポスティングをする。代議士と事務所の方の仕事内容の多さと幅広さ、そしてその大変さは並大抵ではないものがありました。

そして、大島事務所の方々は非常に地元を大切にしている、ということをその活動内容から感じました。わたしの政治家に対する以前の印象は、政治家は国民の信頼を得て選ばれている、という根本的なことを失念した虚像であったことに、気づかせてくださいました。

また、政治的なことばかりでなく、社会人としての立ち振る舞いの仕方も学ばせていただきました。この2か月間で、大学生活では学べないようたくさんのこと学び、そして大切な思い出を作らせていただきました。以前は興味がないから、と読み飛ばしていた新聞の政治面ですが、今では一番といっていいほど丁寧に読むようになるなど、今回のインターンで以前の自分とは違う自分になれたことを実感しています。



NHKの報道番組「日曜討論」に出演し、各党の論客と議論を交わしました。政策や法律をわかりやすくお伝えするよう努めています。

